

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第39期) 至 平成23年3月31日

曾田香料株式会社

東京都中央区日本橋本町四丁目15番9号

(E01043)

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	22
第5 経理の状況	28
1. 連結財務諸表等	29
2. 財務諸表等	64
第6 提出会社の株式事務の概要	86
第7 提出会社の参考情報	87
1. 提出会社の親会社等の情報	87
2. その他の参考情報	87
第二部 提出会社の保証会社等の情報	88

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第39期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
【会社名】	曾田香料株式会社
【英訳名】	Soda Aromatic Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中地 俊朗
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目15番9号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町2番3号(本社事務所)
【電話番号】	03（5645）7340
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門長 中島 直文
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	18,179	18,709	18,517	16,117	16,833
経常利益 (百万円)	1,892	2,419	2,085	1,021	1,523
当期純利益 (百万円)	1,207	1,497	1,253	565	926
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	878
純資産額 (百万円)	9,307	10,642	11,626	12,296	13,035
総資産額 (百万円)	17,962	18,153	18,336	18,286	18,856
1株当たり純資産額 (円)	931.01	1,064.49	1,150.66	1,209.60	1,281.25
1株当たり当期純利益金額 (円)	120.75	149.82	125.39	56.54	92.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.8	58.6	62.7	66.1	67.9
自己資本利益率 (%)	13.7	15.0	11.3	4.8	7.4
株価収益率 (倍)	8.5	6.0	6.5	10.3	7.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,902	1,994	1,027	2,264	2,219
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△871	△514	△740	△771	△393
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△729	△919	△500	△650	△439
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,391	2,949	2,720	3,604	4,956
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	344	343 (39)	367 (39)	412	403

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第36期、第37期の従業員数については臨時雇用者数の重要性が増していたため、()内に年間平均臨時雇用者数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	17,995	18,488	18,254	14,756	15,322
経常利益 (百万円)	1,840	2,331	2,053	782	1,267
当期純利益 (百万円)	1,185	1,455	1,289	492	830
資本金 (百万円)	1,490	1,490	1,490	1,490	1,490
発行済株式総数 (千株)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
純資産額 (百万円)	8,819	10,123	11,076	11,492	12,150
総資産額 (百万円)	17,325	17,505	17,523	17,069	17,531
1株当たり純資産額 (円)	882.17	1,012.58	1,108.01	1,149.68	1,215.46
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	16.00 (6.00)	18.00 (10.00)	12.00 (6.00)	14.00 (7.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	118.63	145.54	129.03	49.23	83.07
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.9	57.8	63.2	67.3	69.3
自己資本利益率 (%)	14.3	15.4	12.2	4.4	7.0
株価収益率 (倍)	8.7	6.2	6.4	11.9	8.2
配当性向 (%)	10.1	11.0	14.0	24.4	16.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	281	282	290	289	290 (33)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第39期の従業員数については臨時雇用者数の重要性が増したため、()内に年間平均臨時雇用者数を外数で記載しております。

2【沿革】

当社の創業は、大正4年4月に曾田政治が、東京市日本橋区（現東京都中央区）に香料商を開業したのが始まりであります。その後、昭和16年9月に当社の前身である旧曾田香料株式会社が東京市日本橋区に設立されました。

年月	事項
昭和47年9月	香料の製造、販売を目的として、東京都中央区日本橋本町四丁目14番地4号にエム、エス香料株式会社（資本金2億円）を設立し、旧曾田香料株式会社の営業部門を引き継ぐ
昭和47年10月	エム、エス香料株式会社を曾田香料株式会社と商号変更し、東レ株式会社・三井物産株式会社とジョイントベンチャー方式により提携
昭和49年8月	羽田工場（東京都大田区）より合成香料の製造を野田工場（千葉県野田市）に移転し、羽田工場を閉鎖
昭和49年11月	野田工場内に事務棟・研究棟を新設し、中央研究所を移転
昭和49年12月	千葉県野田市に野田支社を開設し、野田工場・中央研究所を統括
昭和51年7月	東京都中央区日本橋本町4丁目12番地に子会社株式会社箕輪香料〔現株式会社ソダアクト（現・連結子会社）〕を設立
昭和54年10月	岡山工場を岡山事業所に呼称変更
昭和59年9月	台湾において遠東香料(股)及び台湾曾田香料(股)の株式50%を取得
昭和60年2月	東京都中央区日本橋本町4丁目12番地に岡山化学工業株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和62年6月	株式会社箕輪香料を株式会社ソダアクトに商号変更し、東京都千代田区岩本町2丁目8番9号に移転
平成元年7月	大阪営業所を大阪支店に昇格
平成2年9月	大阪市中央区南船場1丁目8番9号に子会社株式会社ソダコスモ（資本金1,000万円）を設立
平成4年1月	福島県郡山市片平町に郡山工場を開設し、由比工場（静岡県庵原郡由比町）より食品香料の製造を移転し、由比工場を閉鎖
平成6年10月	岡山事業所を廃止、着臭剤等の製造を岡山化学工業株式会社岡山工場に委託
平成9年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年10月	株式会社ソダアクトと株式会社ソダコスモを合併、存続会社を株式会社ソダアクト（資本金20,000千円）とする。
平成11年3月	東レ株式会社の当社株式保有割合が50.01%となり、当社は同社の子会社となる。
平成11年12月	連結子会社ソダアクトは、東京都中央区日本橋小伝馬町6番10号に移転
平成16年6月	三井物産株式会社の当社株式保有割合が15%となり、当社は同社の関連会社となる。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成20年10月	株式の追加取得により、台湾曾田香料(股)は連結子会社となる。
平成21年4月	曾田香料（昆山）有限公司を連結の範囲に含める。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（曾田香料株式会社）及び親会社（東レ株式会社）、子会社6社、その他の関係会社1社により構成されており、調合香料及び合成香料・ケミカル製品の製造並びに販売を主な事業内容としております。

当社グループの主な事業内容及び事業系統図は以下のとおりであります。

(1) 調合香料事業

化粧品、シャンプー等に用いられるフレグランス、飲料・菓子等に用いられるフレーバーの製造・販売を当社が行っております。

(2) 合成香料・ケミカル事業

合成香料、ケミカル製品の製造・販売を当社が行うほか、子会社の岡山化学工業㈱が当社からの受託製造を行っております。

(3) 海外事業

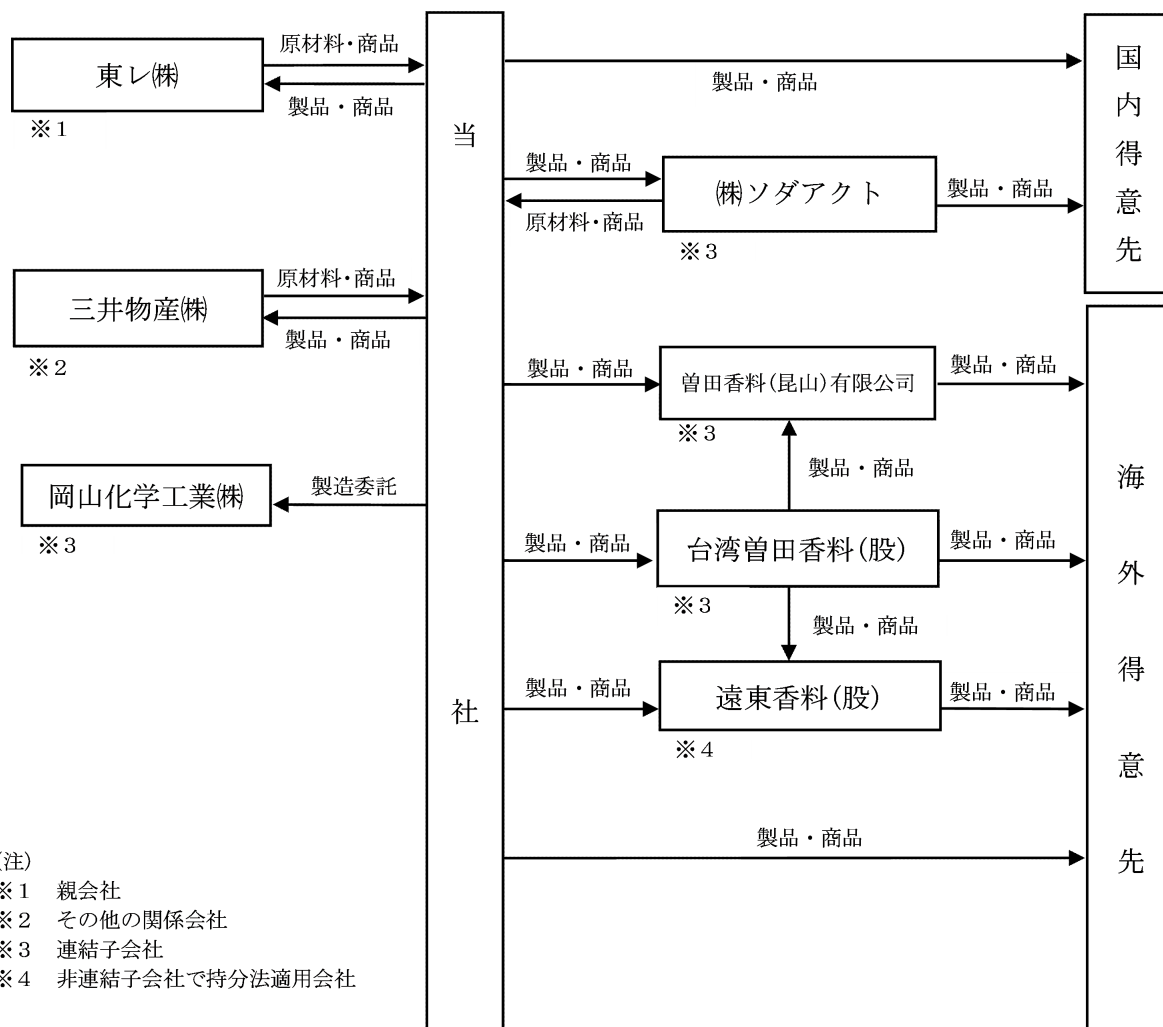
アジア地域において、各種香料の製造・販売を子会社の台湾曾田香料股份有限公司、曾田香料（昆山）有限公司他1社が行っております。

(4) その他

主に当社が製造した各種香料の国内向け販売を子会社の㈱ソダアクトが行っております。

事業系統図

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
東レ株式会社 (注)	東京都 中央区	147,873	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器、炭素繊維複合材料、その他の製造及び販売	被所有 50.03	当社は製品・商品を販売し、同社より原材料・商品を仕入れている。 役員の兼任…有

(注) 有価証券報告書を提出しております。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
岡山化学工業株式会社	東京都 中央区	10 百万円	各種香料等の受託製造	100	当社製品の製造。なお当社所有の建物及び設備を賃借している。 役員の兼任…有
株式会社ソダアクト	東京都 中央区	20 百万円	各種香料の販売	100	当社は製品・商品を販売し、同社より原材料・商品を仕入れている。 役員の兼任…有
台湾曾田香料股份有限公司	中華民国 台北市	50 百万NT\$	各種香料の製造及び販売	66.03	当社は製品・商品を販売している。 役員の兼任…有
曾田香料(昆山)有限公司	中国江蘇省 昆山市	8 百万RMB	各種香料の製造及び販売	69.42 (59.42)	当社は製品・商品を販売している。 役員の兼任…有
その他1社					

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
三井物産株式会社 (注)	東京都千代田区	341,481	総合商社	被所有 15.00	当社は製品・商品を販売し、同社より原材料・商品を仕入れている。 役員の兼任…無

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
調合香料事業	171
合成香料・ケミカル事業	117
海外事業	60
報告セグメント計	348
その他	3
全社（共通）	52
合計	403

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、主に管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
290 (33)	39.9	15.9	6,949,168

セグメントの名称	従業員数（人）
調合香料事業	171 (18)
合成香料・ケミカル事業	67 (5)
海外事業	— (—)
報告セグメント計	238 (23)
その他	— (—)
全社（共通）	52 (10)
合計	290 (33)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数（パートタイマー、嘱託契約、顧問契約の従業員を含み、派遣社員は除く。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 満60才定年制を採用しております。ただし、会社が必要と認めた場合は嘱託として期限を定めて採用することがあります。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4. 全社（共通）として記載されている従業員数は、主に管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には、U I ゼンセン同盟曾田香料労働組合が組織（組合員数206人）されており、U I ゼンセン同盟に加入しております。

なお、労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、海外経済の回復を背景に輸出の増加等から緩やかな回復が続き、企業収益も改善してきました。また、厳しい状況が続いてきた雇用・所得環境も生産の持ち直しを受けて緩やかながら改善の兆しを見せ始めておりました。しかしながら、年度末に発生した東日本大震災は、わが国にとって未曾有の自然災害となり、その国内経済への影響は計り知れず、先行きは極めて不透明な状況となっております。

香料業界におきましても、夏場の猛暑による飲料用香料等の需要増はあったものの、消費者の低価格志向を背景とした製品価格の低下や主要購買層である若年層の減少等の社会環境に変化はなく、国内市場は厳しい状況にあります。加えてこの度の震災の影響により今後の香料の需要動向は不透明感が強まっております。

このような状況下、当社グループは収益改善に努め、生産・販売・研究・開発が一体となって、顧客ニーズへの対応力の強化に取り組んでまいりました。また全社一丸となって、製造費、営業費の削減などの各種対策にもあたってまいりました。なお、東日本大震災の当社に対する影響は、福島県郡山市と千葉県野田市所在の工場において建物及び設備の一部に被害が発生しましたものの、操業の回復に向け全力で取り組み、両工場とも3月中に全面的に生産・出荷を再開することができました。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては、フレーバー製品の販売増と合成香料の販売回復により、前連結会計年度比 4.4%増加して 16,833百万円となりました。

利益につきましては、製品の販売増とそれに伴う工場の稼働率向上、製造原価低減・経費節減に努めたことにより、営業利益は 1,583百万円（前連結会計年度比 41.3%増）、経常利益は 1,523百万円（同 49.1%増）、当期純利益は 926百万円（同 63.9%増）となりました。なお、特別損失に計上した震災関連の災害損失は35百万円であります。

主要なセグメントの売上高につきましては、調合香料事業は、フレーバー製品がコーヒー等の飲料用を中心に増加しましたが、取扱商品が減少したことと、フレグランス製品がシャンプー用を中心に減少したため、調合香料事業全体の売上高は 8,159百万円（同 1.8%増）に止まりました。合成香料・ケミカル事業は、前年度は世界不況の影響を強く受け大幅に売上高が減少しましたが、合成香料の販売が回復し、5,865百万円（同7.7%増）の売上高となりました。また、中国を中心とする海外事業の売上高は1,639百万円（同3.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して、1,351百万円増加し、4,956百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 2,219百万円（前連結会計年度比 44百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が1,491百万円、減価償却費が613百万円、たな卸資産の減少が351百万円及び法人税等の支払額が365百万円となったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 393百万円（同 377百万円の支出減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（311百万円）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 439百万円（同 210百万円の支出減）となりました。これは主に借入金の減少（300百万円）と配当金の支払い（129百万円）によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
調合香料事業 (百万円)	6,394	—
合成香料・ケミカル事業 (百万円)	5,505	—
海外事業 (百万円)	1,722	—
報告セグメント計 (百万円)	13,621	—
その他 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	13,621	—

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 連結会社間の取引が複雑で、生産高を正確に把握することは困難なため、概算値で表示しております。
 4. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
調合香料事業	8,066	—	247	—
合成香料・ケミカル事業	5,797	—	94	—
海外事業	1,653	—	76	—
報告セグメント計	15,517	—	419	—
その他	1,197	—	64	—
合計	16,715	—	483	—

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
 2. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
調合香料事業 (百万円)	8,159	101.8
合成香料・ケミカル事業 (百万円)	5,865	107.7
海外事業 (百万円)	1,639	103.5
報告セグメント計 (百万円)	15,663	104.1
その他 (百万円)	1,169	108.9
合計 (百万円)	16,833	104.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
三井物産株式会社	—	—	1,952	11.6

3. 前連結会計年度については、販売実績が総販売実績の100分の10以上となる相手先はないため、主な相手先別の販売実績は記載しておりません。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

香料業界は、国内では少子高齢化が進行する中で、ユーザーの最終製品市場の（化粧品・食品）の成熟化もあり、今後はトータル需要の減少が予想され、厳しい経営環境が続くものと思われます。他方、消費者の食に対する安全・健康志向が高まり、高品質・高機能製品への欲求が強まっており、新製品開発力が強く求められています。

このような環境下、当社グループは、調合香料については国内のシェアアップを図るため、高付加価値調合香料や先端技術を駆使した機能性香料素材の開発に取り組み、顧客ニーズに対応した魅力ある新製品のスピーディーな開発と提案に努め、販売を加速してまいります。また、合成香料・ケミカル製品については、高付加価値製品の開発と更なるコストダウンによる国際競争力の強化に努め、販売増を図ってまいります。

生産では、安全・防災・環境保全に努めるとともに、比例費、製造固定費、営業固定費のすべての領域に亘って費用削減を進め、トータルコスト競争力を強化してまいります。そしてキャッシュ・フロー経営を強化するため、設備投資については適正規模を十分に考慮した効率的な設備投資を実施します。また、在庫管理を強化し、在庫水準の改善を図ってまいります。

品質管理では、消費者・顧客に対してより安全・安心な製品を提供するため、品質保証部を中心とした全社一元的な品質保証体制で臨んでおり、その強化と運営の徹底を図ります。そして、製品の安全確保と製造現場での環境整備にも徹底的に取り組んでまいります。

海外展開では、中国の「曾田香料（昆山）有限公司」を拠点に、現地での生産と販売体制を強化し、急速に需要が拡大している中国市場での事業拡大を推進するとともに、今後の発展が期待される東南アジア（タイ、ベトナム等）市場の開拓に注力してまいります。

また、これらの成長戦略と事業構造改革を強力に推進するため、人材の育成と社員の意識改革を更に推し進め、創造力あふれる組織風土の醸成と組織の活性化に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に充分努める所存であります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

- ① 当社グループの主力製品であるフレーバーについては、需要期の夏場などに天候不順（冷夏等）が生じることがあります。この場合、売上高及び収益等に影響を受ける場合があります。
- ② 当社グループは、生産活動の中断により生じる被害を最小限に抑えるため、製造設備に対し定期的な防災点検や安全のための設備投資を行っています。しかしながら、突発的に発生する災害や地震等の天災、不慮の事故等の影響で、製造設備等が被害を被った場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ③ 当社グループは積極的に海外展開を進めているため、為替相場の変動によっては、海外売上高及び収益等に影響を受ける場合があります。
- ④ 当社グループはグローバルな営業活動を展開しており、特に東アジア市場に注力しております。今後特定国の経済情勢や政治的な変動、法律・規制の変更等により、当社グループの業績に影響を受ける場合があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、益々多様化する消費者ニーズ・ユーザーニーズに的確・迅速に対応するため、研究開発体制を強化し、各種香料並びに関連製品の開発と提供を行っております。

新製品の開発や得意先の依頼に対しては、研究開発部門と事業部門のフレグランス開発部、フレーバー開発部とが一体となり対応し、最終消費者に満足いただける製品の提供を目指し、積極的に提案活動を行っております。

当連結会計年度における研究・開発関連部署の概要は、次の通りであります。なお、研究開発費の総額は、940百万円となっております。

(1) フレグランス開発部

当部は、化粧品、トイレタリー製品、ハウスホールド製品等各種化粧品に使用されるフレグランス香料を開発しております。

当部では常に消費者ニーズにマッチした研究開発に努め、蓄積された経験と調香技術の向上努力により高品質の香料の開発を行っております。また大学などの外部研究機関とも連携しながら、香料が持つ新たな機能性の追求にも取り組んでおります。一方、年々強化される各種の安全性規制に対応するため、安全性チェックシステムを拡充してまいりました。今後もより安全で、より魅力的な香料の開発を推進してまいります。

(2) フレーバー開発部

当部は、飲料、乳製品、菓子、調味食品等に使用されるフレーバーを開発しております。

当部は、最終製品カテゴリー別の開発体制を採用しており、市場ニーズに対応したフレーバー調合技術の更なる向上、当社独自の評価技術の活用、新素材の活用及びアプリケーション技術の向上などこれまで培ってきた技術の応用・展開に努め、「香り」「風味」「コスト」を重視したフレーバーの開発を推進しております。特に、コーヒー、紅茶、果実飲料用香料については、安定性に優れ、より天然に近い「香り」を有した特徴あるフレーバーを開発しております。乳製品用香料については、吟味した乳素材に抽出や酵素処理等の技術を組み合わせることにより、自然な「香り」や「味」を有したフレーバーの開発を進めております。また、製品開発に当たっては「食の安全性」の確保を最優先としており、今後も「安全・安心」「健康」「おいしさ」を合わせ持った嗜好性の高いフレーバーの開発を推進してまいります。

(3) 研究開発部門

当部門は、合成香料・ケミカル製品に関する研究開発と調合香料用の新規素材の開発を行っております。

① 合成香料・ケミカル製品に関する研究

グローバル市場での競争激化に対応するため、各種ラクトンと大環状ムスクを中心に一層のコストダウンと高品質化のための研究を継続しております。なお、大環状ムスクについては、従来から「安全性」「環境負荷」「香りの質」の3点で優れた特徴を持つ新規化合物の製法確立に向けた研究を進めており、着実にその成果を積み重ねております。また当社の調合香料に特徴ある香気を付与できる各種の新規合成香料の開発にも努めており、これらは各種のフレーバーやフレグランスの調合に活用されております。一方、合成香料で培ったコア技術を応用し、各種の高機能ケミカル製品の効率的製造法確立に向けた研究も精力的に進めております。

② 香料素材開発に関する研究

多様化、高度化する消費者並びにユーザーニーズに対応すべく、天然物から有効な調合香料用素材や機能性素材を取り出すための新しい加工技術の開発を行っております。これらの技術を活用した素材は、高力価で安定性に優れ、当社の調合香料への特徴付与に大きな役割を果たしております。一方、畜産物、水産物、果実、花などの天然物や、コーヒー、紅茶等に代表される嗜好食品などに微量に存在する特徴香気成分を当社独自の香気分析技術により解明し、それらの知見を生かして高力価でナチュラル感に富む香料素材を開発しております。以上に加え、新規の物理的ないし物理化学的手法による化粧品、食品及び各種エキス等からの有効成分の分離・抽出技術の研究にも注力しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の資産の残高は、前連結会計年度末と比較して 569百万円増加し、18,856百万円となりました。主な内容は、現金及び預金の増加 1,351百万円、受取手形及び売掛金の減少 165百万円、たな卸資産の減少 362百万円及び有形固定資産の減少 324百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末と比較して 169百万円減少し、5,820百万円となりました。主な内容は、支払手形及び買掛金の減少 19百万円、借入金の減少 300百万円、未払消費税の減少 40百万円及び未払法人税等の増加 194百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して 738百万円増加し、13,035百万円となりました。主な内容は、利益剰余金の増加 796百万円であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

① 売上高

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

② 売上原価、販売費及び一般管理費、及び営業利益

売上原価は、前連結会計年度から 203百万円増加し、11,441百万円となりました。売上原価率は、製品の販売量増に伴う工場の稼働率向上と製造経費の低減に努めた結果、前期より 1.7%改善し 68.0%となりました。

販売費及び一般管理費は、経費の効率的使用による抑制に努めましたが、前連結会計年度に比べ 49百万円増加し 3,808百万円となりました。

これらの結果、営業利益は前連結会計年度に比べ 463百万円増加し、1,583百万円（前連結会計年度比 41.3%増）となりました。

③ 営業外損益及び経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ14百万円増加し、43百万円となりました。

営業外費用は、休止固定資産の減価償却費の減少により前連結会計年度に比べ 24百万円減少し 103百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前連結会計年度に比べ 501百万円増加し、1,523百万円（同 49.1%増）となりました。

④ 特別損益

特別利益は、ゴルフ会員権の売却益と貸倒引当金の戻入を計上し 20百万円となりました。

特別損失は、東日本大震災による災害損失及び固定資産除却損等を計上し 53百万円となりました。

⑤ 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度を 361百万円上回り、926百万円（同 63.9%増）となりました。これにより当連結会計年度の1株当たり当期純利益は、92円66銭となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは厳しい経営環境の中で、工場設備の維持・改善を中心に無形固定資産への投資を含め、総額307百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他		合計
野田支社 (千葉県野田市)	調合香料事業 合成香料・ケ ミカル事業	各種香料・ケミカ ル製品製造設備 技術開発設備 研究開発設備	495	637	779 (44,083)	—	72	1,984	104
郡山工場 (福島県郡山市)	調合香料事業	各種香料製造設備	538	197	729 (66,354)	—	16	1,481	47
貸与資産 (岡山県岡山市)	合成香料・ ケミカル事業	各種香料・ケミ カル製品製造設備	312	287	50 (108,581)	—	28	679	—
本社 (東京都中央区)	その他	統括管理用設備 販売業務用設備 開発用調査設備	49	0	—	—	47	97	131

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
 2. その他の内訳はすべて工具器具備品であります。
 3. 貸与資産は、連結子会社(岡山化学工業株)に対するものであります。
 4. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	台数	期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
研究用分析装置 (注)	1式	4-5	23	23

(注) 所有権移転外ファイナンスリース

(2) 国内子会社

国内子会社の設備の状況については、重要性がないため記載を省略しております。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他		合計
台湾曾田香料股 份有限公司	本社 (中華民国台北 市) 他	海外事業	各種香料 製造設備 等	0	2	76 (13,521)	—	0	80	16
曾田香料(昆 山)有限公司	本社工場 (中国江蘇省昆 山市)	海外事業	各種香料 製造設備 等	16	16	—	—	10	43	44

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
 2. その他の内訳はすべて工具器具備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度後1年間の主要な設備投資計画（新設・拡充）は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	主なセグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着工年月	完成予定年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
野田工場 (千葉県野田市)	調合香料事業及び合成香 料・ケミカル事業	各種香料・ケミカ ル製品製造設備	110	—	自己資金及び 借入金	平成23年4月	平成24年3月
郡山工場 (福島県郡山市)	調合香料事業	各種香料製造設備	200	—	自己資金及び 借入金	平成23年4月	平成24年3月
貸与資産 (岡山県岡山市)	合成香料・ケミカル事業	各種香料・ケミカ ル製品製造設備	130	—	自己資金及び 借入金	平成23年4月	平成24年3月
その他	全社資産	ソフトウェア等	100	—	自己資金及び 借入金	平成23年4月	平成24年3月

(注) 貸与資産は、連結子会社（岡山化学工業株）に対するものであります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	34,400,000
計	34,400,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成23年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成23年6月24日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	10,000,000	10,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （千株）	発行済株式総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成9年7月24日 （注）	1,400	10,000	578	1,490	675	1,456

(注) 有償・一般募集

入札による募集	700,000株
発行価格	825円
資本組入額	413円
払込金総額	637百万円
入札によらない募集	700,000株
発行価格	880円
資本組入額	413円
払込金総額	616百万円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	5	7	23	8	—	513	556	—
所有株式数(単元)	—	2,810	80	67,613	5,737	—	23,754	99,994	600
所有株式数の割合(%)	—	2.81	0.08	67.61	5.74	—	23.76	100	—

(注) 1. 自己株式3,582株は、「個人その他」に35単元及び「単元未満株式の状況」に82株を含めて記載しております。

2. 平成22年5月10日開催の取締役会決議に基づき、平成22年7月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	5,001	50.01
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	1,500	15.00
曾田 義信	東京都大田区	363	3.63
曾田香料従業員持株会	東京都中央区日本橋小伝馬町2-3	363	3.63
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー)	269	2.69
谷本 正敏	東京都中野区	210	2.10
エイチエスビーシー ファンド サービスズ クライアーツ アカウント 500 ピー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3-11-1)	141	1.41
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	120	1.20
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	100	1.00
仙波糖化工業株式会社	栃木県真岡市並木町2-1-10	95	0.95
計	—	8,163	81.63

(注) タワー投資顧問株式会社から平成20年5月21日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年5月15日現在で502千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	タワー投資顧問株式会社
住所	東京都港区芝大門1丁目2番18号 野依ビル2階
保有株券等の数	株式 502,000株
株券等保有割合	5.02%

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,995,900	99,959	—
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	10,000,000	—	—
総株主の議決権	—	99,959	—

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
曾田香料株式会社	東京都中央区日本橋本町 四丁目15番9号	3,500	—	3,500	0.03
計	—	3,500	—	3,500	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	74	43,660
当期間における取得自己株式	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	3,582	—	3,582	—

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要課題と考えており、業績の動向、財務体質、配当性向等を勘案しつつ、株主の皆様のご期待に沿うべく安定的な配当を行うことを基本方針とし、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり14円の配当（うち中間配当7円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は16.9%となりました。

内部留保資金につきましては、事業構造の革新と事業拡大に取り組んでおり、今後の継続的な事業の成長・発展のために、有効活用してまいりたいと考えております。

なお当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月4日 取締役会決議	69	7
平成23年6月23日 定時株主総会決議	69	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,231	1,101	1,100	820	747
最低(円)	950	870	780	560	570

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	604	600	686	698	740	747
最低(円)	580	580	600	673	725	660

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中地 俊朗	昭和23年2月15日生	昭和45年4月 東レ株式会社入社 平成8年2月 同社機能ケミカル事業部長 平成11年6月 同社機能化学品事業部長 平成13年6月 同社ケミカル事業部長 平成17年6月 同社ケミカル事業部門長兼ケミカル 事業部長 平成20年6月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 5	10
専務取締役	営業全般統括 フレーバー事業部 門長	張替 均	昭和22年1月4日生	昭和40年4月 旧曾田香料株式会社入社 昭和47年9月 当社入社 平成12年7月 当社理事フレグランス事業部門長 平成14年6月 当社取締役 平成18年6月 当社常務取締役 平成22年6月 当社専務取締役（現任）	(注) 5	11
常務取締役	管理部門長 監査部担当	中島 直文	昭和23年12月24日生	昭和47年4月 東レ株式会社入社 平成11年10月 トーレ・ナイロン・タイ社取締役兼 トーレ・ファイバース（タイラン ド）社取締役兼東レ株式会社財務経 理部門主幹（タイ地区財經チーフ） 平成13年6月 東レ株式会社関連事業本部関連業務 部長 平成14年6月 当社監査役 平成16年10月 トーレ・インダストリーズ・インド ネシア社取締役兼センチュリー・テ キスタイル・インダストリー社取締 役兼東レ株式会社財務経理部門主幹 （インドネシア地区財經チーフ） 平成17年6月 当社取締役 平成20年6月 当社常務取締役（現任）	(注) 5	10
常務取締役	研究開発部門管掌 生産部門長 品質保証部担当 安全・環境管理室 担当	木村 道夫	昭和23年12月25日生	昭和47年4月 東レ株式会社入社 平成14年6月 同社医薬品生産部長 平成17年10月 当社入社 当社常任理事技術部長 平成18年6月 当社常任理事生産部門長 平成19年6月 当社取締役 平成22年6月 当社常務取締役（現任）	(注) 5	4
常務取締役	フレグランス 事業部門長	片岡 正行	昭和23年12月12日生	昭和42年4月 旧曾田香料株式会社入社 昭和47年9月 当社入社 平成17年4月 当社参与フレグランス事業部長 平成17年6月 当社参与フレグランス事業部門長 平成18年6月 当社取締役 平成23年6月 当社常務取締役（現任）	(注) 5	1
常務取締役	総務部門長 人事部門長	澤田 定秀	昭和28年3月4日生	昭和50年4月 東レ株式会社入社 平成11年6月 同社化成品事業部長兼化成品課長 平成13年6月 同社ケミカル事業本部主幹兼ケミカ ル事業部動物薬課長 平成15年4月 同社原料部長 平成20年6月 同社ケミカル事業部門長兼ケミカル 事業部長 平成23年5月 同社樹脂・ケミカル事業本部担当 平成23年6月 当社常務取締役（現任）	(注) 5	—
取締役	ケミカル事業部門 長 購買部門長	坂本 潔	昭和26年3月6日生	昭和50年4月 三井物産株式会社入社 平成11年4月 同社基礎化学品原料部次長 平成14年5月 同社石油化学品本部チーフコーディネ ーター 平成15年12月 同社メタノール・アンモニア部部長 平成19年1月 同社化学品第一本部業務部プロジェ クトコーディネーター 平成21年4月 同社基礎化学品本部基礎化学品業務 部プロジェクトコーディネーター 平成21年6月 当社取締役（現任）	(注) 5	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		橋田 章吾	昭和26年8月15日生	昭和50年4月 東レ株式会社入社 平成11年1月 ペンファブリック社取締役兼東レ株式会社財務経理部門主幹（マレーシア地区経チーフ） 平成13年6月 東レ株式会社経理部長 平成18年6月 当社監査役 平成19年6月 東レ株式会社取締役 平成23年5月 同社取締役関連事業本部長（現任） 平成23年6月 当社取締役（現任）	(注) 5	—
常勤監査役		曾田 義信	昭和23年2月21日生	昭和63年4月 当社入社 平成3年6月 当社取締役 平成9年2月 株式会社ソダアクト代表取締役社長 平成13年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 3	362
監査役		小林 龍夫	昭和12年3月5日生	昭和35年4月 株式会社東京銀行（現三菱東京UFJ銀行）入行 昭和63年6月 同社営業第2部長 平成2年7月 太陽生命保険相互会社（現太陽生命保険株式会社）常務取締役 平成6年6月 太陽生命投資顧問株式会社代表取締役社長 平成11年4月 東陽興産株式会社相談役 平成12年8月 特定非営利活動法人日本紛争予防センター事務局長 平成17年12月 株式会社医薬分子設計研究所常勤監査役（現任） 平成21年6月 当社監査役（現任）	(注) 4	—
監査役		福田 雄二	昭和30年7月30日生	昭和54年4月 東レ株式会社入社 平成15年6月 同社プラスチック事業企画管理部長 平成19年6月 同社フィルム事業企画管理室長兼樹脂・ケミカル事業企画管理室長 平成21年6月 同社関連業務部長（現任） 平成23年6月 当社監査役（現任）	(注) 6	—
計						409

- (注) 1. 取締役橋田章吾は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役小林龍夫及び監査役福田雄二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
永井 智	昭和33年6月4日生	昭和56年4月 東レ株式会社入社 平成16年4月 同社滋賀事業場環境保安課長 平成19年6月 同社関連事業本部主任部員兼環境保安部主任部員 当社補欠監査役（現任） 平成20年4月 東レ株式会社関連事業本部主幹兼環境保安部主幹（現任）	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要

当社の取締役会は取締役8名（うち、社外取締役1名）で構成しており、経営の最高意思決定機関として会社法等で定められた事項および経営に関する重要事項について決議・報告を行っております。経営会議は、常勤取締役および常勤監査役等で構成され、原則毎週開催されており、経営上重要な業務執行事項や諸課題を迅速に審議・報告し、社長および取締役会を補佐しております。この他、部門毎の部・課長を交えた業績報告会議も各部門で毎月開催しており、部門長と部・課長の意思の疎通と指示の浸透を図っております。

また、当社は監査役制度を採用しております。監査役会は3名で構成されており、常勤監査役1名、非常勤の社外監査役2名であります。監査役は、取締役会および経営会議への出席や重要書類の閲覧等を通して、取締役の職務遂行状況の適法性について監査しております。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

(b) 企業統治の体制を採用する理由

上記体制は、当社の企業規模及び事業内容を踏まえ、客観性及び中立性を確保した経営監視機能を強化しつつ、経営の効率性と適法性を確保するために適した体制であると判断しております。

(c) リスク管理体制の整備の状況

当社は、法令遵守を徹底し、地域社会への貢献や環境問題への対応など、企業の社会的責任（CSR）の推進を企業経営の最優先課題として取り組んでおり、このためCSR委員会を設置し、全社的なCSR推進活動を行っております。

当社はコンプライアンス経営を強化するため、倫理委員会を設置しており、企業に課せられた社会的責任（CSR）の重要項目である企業倫理や法令遵守の徹底を図っております。

当社は、製品・商品の安全面への対処を徹底し、リスクの顕在化を未然に防止するため、製品等の安全性に関する重要事項を審議する製品・商品安全委員会を設置し、製品等に関わるリスク情報の収集と危機発生の予防・抑制に努めております。

(d) 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務執行の適法性と、当社業務の適正性を確保するために必要な体制整備のために、内部統制システムの基本方針を決定しております。その決定内容の概要と体制の整備・運用状況は以下のとおりです。

イ. 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・ 全社委員会のひとつとして「倫理委員会」、その下部機構として「全社法令遵守委員会」、そして各部門、支社、支店、工場毎の「法令遵守委員会」を設置し、企業倫理・法令遵守を推進しております。
- ・ 企業倫理・法令遵守を推進・徹底するため、遵守すべき具体的行動基準として「企業倫理・法令遵守行動規範」を制定しております。
- ・ 企業倫理・法令遵守に関するより詳細な留意事項などを説明した「企業倫理・法令遵守ガイドライン」を策定しております。
- ・ 法令・定款等に違反する行為を発見した場合の「内部通報体制」を構築しております。
- ・ 取締役および使用人に「企業倫理・法令遵守行動規範」「企業倫理・法令遵守ガイドライン」「内部通報体制」の周知徹底を図っております。
- ・ 法令遵守の最重要事項のひとつである安全保障貿易管理について、「安全保障貿易管理規程」を定めるとともに、担当組織により安全保障貿易管理を徹底しております。
- ・ 「企業倫理・法令遵守行動規範」において反社会的勢力との関係遮断を定め、全社一体の毅然とした対応を徹底しております。
- ・ 内部監査を担当する部署として「監査部」を設置し、「内部監査規程」に従って監査を実施しております。

ロ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 意思決定の規程として「職務権限規程」を定め、取締役会、社長をはじめとする各職制の決裁権限を規定しております。
- ・ 効率的な職務執行のために、取締役会決議と社長決裁に向けての審議機関として「経営会議」を設置し、方針と実行の審議を行っております。
- ・ 経営執行の補完的役割を果たすものとして、重要経営テーマ毎に全社委員会を設置しております。
- ・ 取締役会は各取締役の業務担当を定め、各取締役は自らの担当組織の長を管理・監督しております。
- ・ 各組織の業務分掌を定めるものとして「業務分掌規程」を制定しております。

- ハ、取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- ・経営意思決定に係る議事録・財務情報等の重要文書・情報について、保存・管理の規程を定め、当該規程に従って保管し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持しております。
 - ・秘密情報の保護については、管理責任者を明確にして管理を徹底するとともに、外部からの不正アクセス防止措置を講じております。
 - ・個人情報保護への対応として、「個人情報管理規程」を制定し、「個人情報の保護方針」「社内の情報管理体制」および「従業員の役割」を定めております。
- ニ、損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・「危機管理規程」を制定し、経営活動に潜在するリスクを特定し、平常時からリスクの低減および危機の未然防止に努めるとともに、重大な危機が発生した場合の即応体制を整備・維持しております。
 - ・全社委員会のひとつであるCSR委員会の下部組織としてリスクマネジメント部会を組織し、平常時のリスク管理状況をフォローするとともに、全社的施策を企画・立案しております。
 - ・全社的な危機が発生した場合は、「対策本部」を設置し対応することにしております。
 - ・財務報告の信頼性を確保する観点から、財務報告に係る内部統制の整備・運用を推進しております。
- ホ、監査役への報告体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・取締役および使用人は、各監査役からの要請に応じ、職務執行に関する事項を報告しております。
 - ・監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するために重要な会議に出席しております。
 - ・監査役は、監査役会が定めた監査方針・監査計画に従い、全取締役との定期ミーティング、各部門、支社、支店、工場や国内外関係会社への定期監査を実施しております。
 - ・監査役が監査を実施する際に要請がある場合は、監査部がこれに協力しております。
- ヘ、監査役職務を補助すべき使用人に関する事項および当該使用人の独立性に関する事項
- ・監査役からその職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合、監査役の職務を補助する組織を設置し、専任するスタッフを置くことしております。
 - ・当該専任スタッフの取締役からの独立性を確保するために、監査役は上記スタッフの人事について必要に応じて協議を行い、変更を申し入れることができることしております。
- ト、曾田グループにおける業務の適正を確保するための体制
- ・曾田グループ各子会社においても、当社の「経営理念」「企業倫理・法令遵守行動規範」等に示される基本的な考え方を共有しております。
 - ・曾田グループ各子会社について、重要案件に関する当社への報告および協議のルールを定め、グループ全体としてのリスク管理および効率性を追求しております。
 - ・監査役および監査部は、定期監査・内部監査を実施し、曾田グループ各子会社の業務遂行の適法性・妥当性・効率性をチェックしております。
- この他、各種規程類につきましては、関係法令等の変更に応じて適宜見直し・変更を行い、経営の意思決定に反映させるとともに、社員への周知徹底を図っております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、会計監査人との連携を密にして、的確な監査を実施するよう努めております。監査役と会計監査人とは年4回定期的な会合を行ない、監査計画や監査体制を協議し、会計監査人から決算時での監査実施状況の報告を受けております。また、監査役は会計監査人が行なう各事業所・工場等での期中監査・実地棚卸にも同行し、現地にて監査実施報告を受けております。また、内部監査部署である監査部（1名）との連携については、監査部が実施した監査結果を文書で、代表取締役ならびに被監査部門長に報告するとともに監査役にも報告しております。監査役は、監査部との連携を密にして、業務執行状況の的確な監視を行っております。

なお、監査役福田雄二氏は、東レ株式会社の関連業務部長を平成21年から務め、各関連会社の決算手続並びに財務諸表の作成等に係る監督業務に従事してきました。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である栢田章吾氏は、当社の親会社である東レ株式会社の取締役関連事業本部長であります。社外監査役である福田雄二氏は、当社の親会社である東レ株式会社の関連業務部長であります。当社は東レ株式会社と仕入等の営業取引及び東レグループ内におけるCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）利用による資金の預入等があります。社外監査役である小林龍夫氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

・社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能・役割

社外取締役及び社外監査役は、取締役会において経営体制の強化等の見地から意見を述べ、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保し、取締役の職務執行を監視する機能・役割を果たしております。

・社外取締役及び社外監査役の選任に関する考え方

当社は、経営活動における透明性の向上と、コンプライアンスおよび監視機能の強化を図るべく、社外取締役及び社外監査役の選任を行っております。

・社外取締役及び社外監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、例外なく取締役会への招集を受け、重要な業務執行計画や内部統制システムの整備に関する基本方針などの取締役会での決議に際し、意見表明できる体制となっております。また、社外監査役は会計監査人と年4回定期的な会合を行い、監査計画や監査体制を協議し、会計監査の実施報告を受けております。

④ 会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人を選任し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けているほか、期中監査も実施されております。なお、当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

イ. 監査業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数

指定有限責任社員 業務執行社員： 原 一浩 4年

指定有限責任社員 業務執行社員： 木村 聡 2年

ロ. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名、会計士補等 11名、その他 6名

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑥ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑦ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ. 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものです。

ロ. 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものです。

ハ. 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑧ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	142	111	8	23	6
監査役 (社外監査役を除く)	19	15	1	2	1
社外役員	1	1	—	0	1

(注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 昭和62年6月25日開催の第15回定時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額250百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、平成6年6月28日開催の第22回定時株主総会において、監査役の報酬限度額を年額40百万円以内と決議いただいております。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定は、役員の役職等を反映した内規に基づき、在任期間等を考慮して決定しております。

⑨ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

34銘柄 504百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱資生堂	56,320	114	取引関係の強化
㈱ツムラ	37,887	102	〃
森永製菓㈱	208,859	43	〃
仙波糖化工業㈱	123,000	38	〃
日本製粉㈱	75,338	35	〃
雪印メグミルク㈱	21,337	31	〃
キリンホールディングス㈱	20,000	27	〃
ライオン㈱	57,814	27	〃
コタ㈱	30,000	21	〃
明治ホールディングス㈱	4,297	15	〃

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ツムラ	38,283	99	取引関係の強化
(株)資生堂	58,422	84	〃
森永製菓(株)	226,351	43	〃
仙波糖化工業(株)	123,000	38	〃
日本製粉(株)	79,695	30	〃
雪印メグミルク(株)	22,207	28	〃
ライオン(株)	61,618	26	〃
キリンホールディングス(株)	20,000	21	〃
コタ(株)	30,000	20	〃
明治ホールディングス(株)	4,521	15	〃
森永乳業(株)	35,319	10	〃
日本アルコール販売(株)	171,195	8	〃
理研ビタミン(株)	4,101	8	〃
味の素(株)	9,500	8	〃
丸三証券(株)	20,000	8	〃
東京ガス(株)	20,245	7	〃
協同乳業(株)	20,000	6	〃
コカ・コーラウエスト(株)	3,157	5	〃
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,800	4	〃
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	13,389	3	〃
大阪ガス(株)	11,025	3	〃
長谷川香料(株)	2,600	3	〃
第一生命保険(株)	25	3	〃
みずほ信託銀行(株)	39,115	2	〃
(株)みずほフィナンシャルグループ	18,400	2	〃
大興電子通信(株)	20,000	2	〃
三和倉庫(株)	8,000	1	〃
(株)不二家	10,000	1	〃
森下仁丹(株)	3,960	1	〃
フジッコ(株)	1,200	1	〃

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	38	—	37	—
連結子会社	—	—	—	—
計	38	—	37	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、規模・業務の特性等を勘案し適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位をもって記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時適正な開示を実施できる体制を整備するため、公益法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加等を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,604	4,956
受取手形及び売掛金	4,292	4,127
商品及び製品	1,160	1,224
仕掛品	1,523	1,058
原材料及び貯蔵品	1,136	1,175
繰延税金資産	212	272
その他	94	133
貸倒引当金	△14	△9
流動資産合計	12,010	12,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,703	4,744
減価償却累計額	△3,218	△3,331
建物及び構築物（純額）	1,485	1,412
機械装置及び運搬具	9,130	9,167
減価償却累計額	△7,731	△8,018
機械装置及び運搬具（純額）	1,399	1,148
土地	1,642	1,640
建設仮勘定	16	48
その他	1,415	1,413
減価償却累計額	△1,205	△1,234
その他（純額）	210	178
有形固定資産合計	4,753	4,428
無形固定資産	※2 114	※2 99
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 575	※1 517
繰延税金資産	653	672
その他	179	202
貸倒引当金	—	△1
投資その他の資産合計	1,408	1,390
固定資産合計	6,276	5,918
資産合計	18,286	18,856

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,909	1,890
短期借入金	400	500
未払法人税等	212	407
賞与引当金	374	391
役員賞与引当金	8	11
災害損失引当金	—	31
その他	638	563
流動負債合計	3,544	3,795
固定負債		
長期借入金	400	—
退職給付引当金	1,819	1,794
役員退職慰労引当金	113	126
その他	112	104
固定負債合計	2,445	2,024
負債合計	5,989	5,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,490	1,490
資本剰余金	1,456	1,456
利益剰余金	9,126	9,922
自己株式	△2	△2
株主資本合計	12,070	12,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	114	70
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△92	△129
その他の包括利益累計額合計	20	△59
少数株主持分	205	227
純資産合計	12,296	13,035
負債純資産合計	18,286	18,856

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	16,117	16,833
売上原価	11,238	11,441
売上総利益	4,879	5,391
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	250	261
役員報酬	164	163
給料及び手当	1,338	1,460
賞与引当金繰入額	238	245
役員賞与引当金繰入額	8	11
退職給付費用	205	175
役員退職慰労引当金繰入額	26	28
福利厚生費	325	320
賃借料	279	275
貸倒引当金繰入額	8	—
その他	913	864
販売費及び一般管理費合計	※1 3,759	※1 3,808
営業利益	1,120	1,583
営業外収益		
受取利息	5	10
受取配当金	11	17
その他	11	14
営業外収益合計	29	43
営業外費用		
支払利息	17	8
債権売却損	0	—
休止固定資産減価償却費	101	76
為替差損	—	11
その他	8	5
営業外費用合計	127	103
経常利益	1,021	1,523

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	2
ゴルフ会員権売却益	—	18
特別利益合計	—	20
特別損失		
固定資産除却損	※2 8	※2 10
投資有価証券評価損	—	2
ゴルフ会員権評価損	—	3
災害による損失	—	35
貸倒引当金繰入額	—	1
環境対策費	4	—
特別損失合計	13	53
税金等調整前当期純利益	1,008	1,491
法人税、住民税及び事業税	339	572
法人税等調整額	60	△56
法人税等合計	400	516
少数株主損益調整前当期純利益	—	974
少数株主利益	42	48
当期純利益	565	926

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△43
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	—	△53
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△0
その他の包括利益合計	—	※2 △96
包括利益	—	※1 878
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	846
少数株主に係る包括利益	—	31

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		1,490		1,490
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,490		1,490
資本剰余金				
前期末残高		1,456		1,456
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,456		1,456
利益剰余金				
前期末残高		8,605		9,126
当期変動額				
剰余金の配当		△139		△129
当期純利益		565		926
連結範囲の変動		95		—
当期変動額合計		521		796
当期末残高		9,126		9,922
自己株式				
前期末残高		△2		△2
当期変動額				
自己株式の取得		—		△0
当期変動額合計		—		△0
当期末残高		△2		△2
株主資本合計				
前期末残高		11,549		12,070
当期変動額				
剰余金の配当		△139		△129
当期純利益		565		926
連結範囲の変動		95		—
自己株式の取得		—		△0
当期変動額合計		521		796
当期末残高		12,070		12,867

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	74	114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	△43
当期変動額合計	40	△43
当期末残高	114	70
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△25	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	0
当期変動額合計	24	0
当期末残高	△0	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	△96	△92
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	△37
当期変動額合計	3	△37
当期末残高	△92	△129
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△47	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	△80
当期変動額合計	68	△80
当期末残高	20	△59
少数株主持分		
前期末残高	123	205
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81	22
当期変動額合計	81	22
当期末残高	205	227
純資産合計		
前期末残高	11,626	12,296
当期変動額		
剰余金の配当	△139	△129
当期純利益	565	926
連結範囲の変動	95	—
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	149	△57
当期変動額合計	670	738
当期末残高	12,296	13,035

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,008		1,491
減価償却費		697		613
のれん償却額		16		16
固定資産除却損		7		7
投資有価証券評価損益 (△は益)		—		2
ゴルフ会員権評価損		—		3
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)		—		△18
災害損失		—		35
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		8		△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△35		18
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△2		2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△49		△12
受取利息及び受取配当金		△17		△28
支払利息		17		8
売上債権の増減額 (△は増加)		△537		134
たな卸資産の増減額 (△は増加)		1,200		351
仕入債務の増減額 (△は減少)		204		△4
その他		189		△44
小計		2,707		2,574
利息及び配当金の受取額		16		24
利息の支払額		△17		△9
災害損失の支払額		—		△4
法人税等の支払額		△442		△365
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,264		2,219
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△14		△14
有形固定資産の取得による支出		△736		△311
無形固定資産の取得による支出		△14		△16
ゴルフ会員権の売却による収入		—		20
その他		△5		△69
投資活動によるキャッシュ・フロー		△771		△393
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△800		100
長期借入れによる収入		400		—
長期借入金の返済による支出		△100		△400
自己株式の取得による支出		—		△0
配当金の支払額		△139		△129
少数株主への配当金の支払額		△10		△9
財務活動によるキャッシュ・フロー		△650		△439
現金及び現金同等物に係る換算差額		0		△35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		843		1,351
現金及び現金同等物の期首残高		2,720		3,604
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		39		—
現金及び現金同等物の期末残高		* 3,604		* 4,956

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 5社</p> <p>主要な連結子会社は、岡山化学工業株式会社、株式会社ソダアクト、台湾曾田香料股份有限公司、曾田香料（昆山）有限公司であります。</p> <p>なお、当連結会計年度から、曾田香料（昆山）有限公司、亞洲台曾香料私営有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>非連結子会社は、遠東香料股份有限公司であります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 5社</p> <p>主要な連結子会社は、岡山化学工業株式会社、株式会社ソダアクト、台湾曾田香料股份有限公司、曾田香料（昆山）有限公司であります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社数 1社</p> <p>非連結子会社は、遠東香料股份有限公司であります。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社数 1社 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち台湾曾田香料股份有限公司、曾田香料（昆山）有限公司、亞洲台曾香料私営有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 製品、仕掛品、貯蔵品 総平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 原材料、商品 移動平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 （ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8－50年 機械装置及び運搬具 4－8年</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）による定額法</p> <p>ハ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 同左</p> <p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ. リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <hr/> <p>ホ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>ヘ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ. 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p> <p>ホ. 退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>ヘ. 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は先物為替予約であり、ヘッジ対象は主として外貨建予定取引であります。</p> <p>ハ. ヘッジ方針 主として、「社内規程」に従い、外貨建の売上及び仕入契約の為替変動リスクをヘッジしております。原則として、外貨建の売掛金・買掛金及び成約高の範囲で行うこととしております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が一致しているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間	_____	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	手許現金、随時引き出し可能な預金からなります。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	_____
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	_____
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなります。	_____

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「持分法による投資損益(△は益)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「持分法による投資損益(△は益)」は0百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「債権売却損」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における「債権売却損」は0百万円であります。 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しております。 <p>なお、前連結会計年度の「為替差損」は2百万円あります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 12百万円</p> <p>※2. 無形固定資産には、のれん61百万円が含まれております。</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 12百万円</p> <p>※2. 無形固定資産には、のれん44百万円が含まれております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>※1. 研究開発費は、864百万円であり、一般管理費に含まれております。</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 4百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 2</p> <p>その他 1</p> <hr/> <p>計 8</p>	<p>※1. 研究開発費は、940百万円であり、一般管理費に含まれております。</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 3百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 5</p> <p>その他 2</p> <hr/> <p>計 10</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	633百万円
少数株主に係る包括利益	45
計	678

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	40百万円
繰延ヘッジ損益	24
為替換算調整勘定	6
持分法適用会社に対する持分相当額	0
計	71

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,000	—	—	10,000
合計	10,000	—	—	10,000
自己株式				
普通株式	3	—	—	3
合計	3	—	—	3

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	79	8	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	59	6	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	59	利益剰余金	6	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数 (千株)	当連結会計年度減少 株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10,000	—	—	10,000
合計	10,000	—	—	10,000
自己株式				
普通株式 (注)	3	0	—	3
合計	3	0	—	3

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	59	6	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	69	7	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	69	利益剰余金	7	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</div> <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,604</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">3,604</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,604	現金及び現金同等物	3,604	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</div> <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">4,956</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">4,956</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,956	現金及び現金同等物	4,956
現金及び預金勘定	3,604								
現金及び現金同等物	3,604								
現金及び預金勘定	4,956								
現金及び現金同等物	4,956								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 該当事項はありません。</p> <p>(イ) 無形固定資産 該当事項はありません。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">140</td> <td style="text-align: center;">93</td> <td style="text-align: center;">46</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">158</td> <td style="text-align: center;">111</td> <td style="text-align: center;">47</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	3	2	0	その他の有形固定資産	140	93	46	無形固定資産	14	14	0	合計	158	111	47	1年内	23百万円	1年超	23	合計	47	支払リース料	28百万円	減価償却費相当額	28	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">117</td> <td style="text-align: center;">93</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">130</td> <td style="text-align: center;">107</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3	3	-	その他の有形固定資産	117	93	23	無形固定資産	10	10	-	合計	130	107	23	1年内	17百万円	1年超	5	合計	23	支払リース料	23百万円	減価償却費相当額	23
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
車両運搬具	3	2	0																																																										
その他の有形固定資産	140	93	46																																																										
無形固定資産	14	14	0																																																										
合計	158	111	47																																																										
1年内	23百万円																																																												
1年超	23																																																												
合計	47																																																												
支払リース料	28百万円																																																												
減価償却費相当額	28																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械装置及び運搬具	3	3	-																																																										
その他の有形固定資産	117	93	23																																																										
無形固定資産	10	10	-																																																										
合計	130	107	23																																																										
1年内	17百万円																																																												
1年超	5																																																												
合計	23																																																												
支払リース料	23百万円																																																												
減価償却費相当額	23																																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針です。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、与信管理等を定めた社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。また、海外と取引を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、株式の時価及び発行体(取引先企業)の財務状況等は定期的に把握されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利の変動状況をモニタリングし担当部門長に報告しております。

また、営業債務や借入金は、資金繰計画を作成する等の方法により流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については取引権限や限度額等を定めた社内規程に従って行っており、また信用リスクを軽減するために、取引先は高格付を有する金融機関に限定しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,604	3,604	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,292	4,292	—
(3) 投資有価証券	546	546	—
資産計	8,443	8,443	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,909	1,909	—
(2) 短期借入金	400	400	—
(3) 未払法人税等	212	212	—
(4) 長期借入金	400	400	—
負債計	2,922	2,922	—
デリバティブ取引(*)	(1)	(1)	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらは変動金利によるもののため、短期間で市場金利を反映し、また当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
上場株式	28

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,604	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,292	—	—	—
合計	7,897	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針です。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、与信管理等を定めた社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。また、海外と取引を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、株式の時価及び発行体（取引先企業）の財務状況等は定期的に把握されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利の変動状況をモニタリングし担当部門長に報告しております。

また、営業債務や借入金は、資金繰計画を作成する等の方法により流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については取引権限や限度額等を定めた社内規程に従って行っており、また信用リスクを軽減するために、取引先は高格付を有する金融機関に限定しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,956	4,956	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,127	4,127	—
(3) 投資有価証券	488	488	—
資産計	9,572	9,572	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,890	1,890	—
(2) 短期借入金	500	500	—
(3) 未払法人税等	407	407	—
負債計	2,798	2,798	—
デリバティブ取引(*)	0	0	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	28

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,956	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,127	—	—	—
合計	9,083	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	450	244	205
	(2) 債券			
	① 国債・地方 債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	450	244	205
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	96	108	△12
	(2) 債券			
	① 国債・地方 債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	96	108	△12
合計		546	353	192

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 16百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	351	207	144
	(2) 債券			
	① 国債・地方 債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	351	207	144
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	136	162	△25
	(2) 債券			
	① 国債・地方 債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	136	162	△25
合計		488	369	118

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 16百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	59	—	△1
	ユーロ	売掛金	44	—	△0
	買建				
	米ドル	買掛金	8	—	0
	ユーロ	買掛金	6	—	△0
合計			118	—	△1
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	200	—	—
	ユーロ	売掛金	98	—	—
	買建				
	米ドル	買掛金	0	—	—
	ユーロ	買掛金	9	—	—
合計			308	—	—

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から揭示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金、買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	81	—	△1
	ユーロ	売掛金	11	—	△0
	買建				
	米ドル	買掛金	23	—	0
	カナダドル	買掛金	14	—	0
	ユーロ	買掛金	15	—	0
	合計		145	—	0
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	156	—	—
	ユーロ	売掛金	83	—	—
	買建				
	米ドル	買掛金	2	—	—
	ユーロ	買掛金	2	—	—
	合計		245	—	—

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から揭示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金、買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成21年4月1日より適格退職年金制度から同じ確定給付型のキャッシュバランス・プランと退職一時金制度へと移行しました。また国内連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
① 退職給付債務	△3,510	△3,330
② 年金資産	1,729	1,550
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,780	△1,779
④ 未認識数理計算上の差異	345	327
⑤ 未認識過去勤務債務	△384	△341
⑥ 連結貸借対照表計上純額(③+④+⑤)	△1,819	△1,794
⑦ 前払年金費用	—	—
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△1,819	△1,794

3. 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
① 勤務費用	149	148
② 利息費用	86	80
③ 期待運用収益	△23	△25
④ 数理計算上の差異の費用処理額	129	101
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△42	△42
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	299	262

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分法	期間定額法	同左
② 割引率(%)	2.4	2.4
③ 期待運用収益率(%)	1.5	1.5
④ 過去勤務債務の額の処理年数(年)	10	10
⑤ 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">737</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>施設会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,046</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△39</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,007</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">759</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">653</td> </tr> <tr> <td>固定負債－その他</td> <td style="text-align: right;">△106</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産	(百万円)	賞与引当金	143	未払社会保険料	18	未払事業税	17	棚卸資産未実現利益	14	退職給付引当金	737	役員退職慰労引当金	46	施設会員権評価損	38	その他	30	繰延税金資産小計	1,046	評価性引当額	△39	繰延税金資産合計	1,007	繰延税金負債		特別償却準備金	11	その他有価証券評価差額金	78	在外子会社の留保利益	125	その他	31	繰延税金負債合計	247	繰延税金資産の純額	759		(百万円)	流動資産－繰延税金資産	212	固定資産－繰延税金資産	653	固定負債－その他	△106	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">728</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>施設会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,088</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△29</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,059</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">212</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">846</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">672</td> </tr> <tr> <td>固定負債－その他</td> <td style="text-align: right;">△98</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">△7.1</td> </tr> <tr> <td>海外税率差異</td> <td style="text-align: right;">△2.4</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金額の増減</td> <td style="text-align: right;">△0.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.6</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	賞与引当金	151	未払社会保険料	18	未払事業税	35	棚卸資産未実現利益	13	退職給付引当金	728	役員退職慰労引当金	51	施設会員権評価損	29	その他	59	繰延税金資産小計	1,088	評価性引当額	△29	繰延税金資産合計	1,059	繰延税金負債		特別償却準備金	8	その他有価証券評価差額金	48	在外子会社の留保利益	128	その他	27	繰延税金負債合計	212	繰延税金資産の純額	846		(百万円)	流動資産－繰延税金資産	272	固定資産－繰延税金資産	672	固定負債－その他	△98		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		税額控除	△7.1	海外税率差異	△2.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	住民税均等割等	0.7	評価性引当金額の増減	△0.6	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6
繰延税金資産	(百万円)																																																																																																																
賞与引当金	143																																																																																																																
未払社会保険料	18																																																																																																																
未払事業税	17																																																																																																																
棚卸資産未実現利益	14																																																																																																																
退職給付引当金	737																																																																																																																
役員退職慰労引当金	46																																																																																																																
施設会員権評価損	38																																																																																																																
その他	30																																																																																																																
繰延税金資産小計	1,046																																																																																																																
評価性引当額	△39																																																																																																																
繰延税金資産合計	1,007																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																	
特別償却準備金	11																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	78																																																																																																																
在外子会社の留保利益	125																																																																																																																
その他	31																																																																																																																
繰延税金負債合計	247																																																																																																																
繰延税金資産の純額	759																																																																																																																
	(百万円)																																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	212																																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	653																																																																																																																
固定負債－その他	△106																																																																																																																
繰延税金資産	(百万円)																																																																																																																
賞与引当金	151																																																																																																																
未払社会保険料	18																																																																																																																
未払事業税	35																																																																																																																
棚卸資産未実現利益	13																																																																																																																
退職給付引当金	728																																																																																																																
役員退職慰労引当金	51																																																																																																																
施設会員権評価損	29																																																																																																																
その他	59																																																																																																																
繰延税金資産小計	1,088																																																																																																																
評価性引当額	△29																																																																																																																
繰延税金資産合計	1,059																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																	
特別償却準備金	8																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	48																																																																																																																
在外子会社の留保利益	128																																																																																																																
その他	27																																																																																																																
繰延税金負債合計	212																																																																																																																
繰延税金資産の純額	846																																																																																																																
	(百万円)																																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	272																																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	672																																																																																																																
固定負債－その他	△98																																																																																																																
	(%)																																																																																																																
法定実効税率	40.7																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
税額控除	△7.1																																																																																																																
海外税率差異	△2.4																																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																																																																																																
住民税均等割等	0.7																																																																																																																
評価性引当金額の増減	△0.6																																																																																																																
その他	1.1																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6																																																																																																																

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは単一セグメントに属する香料等の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	アジア	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	3,253	825	354	193	4,626
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	16,117
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.2	5.1	2.2	1.2	28.7

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア…中国、韓国、台湾
- (2) 欧州……スイス、ドイツ、フランス、英国
- (3) 北米……米国
- (4) その他…南米、オセアニア

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内においては製品別の事業部門を置き、海外においては、中国・台湾等の各地域に独立した経営単位である現地法人を設立し、各事業部門及び各現地法人は、取り扱う製品等についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

このことから、当社グループは、国内の製品別のセグメントである「調合香料事業」、「合成香料・ケミカル事業」と海外の現地法人からなる「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	調合香料 事業	合成香料・ ケミカル 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,013	5,447	1,583	15,044	1,073	16,117	—	16,117
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	752	543	0	1,296	178	1,474	△1,474	—
計	8,765	5,991	1,583	16,340	1,251	17,592	△1,474	16,117
セグメント利益	821	82	236	1,140	84	1,225	△104	1,120
セグメント資産	6,365	6,311	1,072	13,750	721	14,471	3,815	18,286
その他の項目								
減価償却費	193	396	5	595	0	595	0	596

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△104百万円には、棚卸資産の調整額13百万円、のれんの償却額△16百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用等△102百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2) セグメント資産の調整額3,815百万円には、セグメント間取引消去△726百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産4,541百万円が含まれております。全社資産の主なもの現預金等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	調合香料 事業	合成香料・ ケミカル 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,159	5,865	1,639	15,663	1,169	16,833	—	16,833
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	733	564	1	1,299	80	1,379	△1,379	—
計	8,892	6,429	1,640	16,963	1,249	18,212	△1,379	16,833
セグメント利益	996	409	225	1,631	80	1,712	△128	1,583
セグメント資産	6,335	5,713	1,109	13,158	755	13,913	4,943	18,856
その他の項目								
減価償却費	184	346	6	537	0	537	△0	536

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△128百万円には、棚卸資産の調整額△112百万円、のれんの償却額△16百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用等0百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2) セグメント資産の調整額4,943百万円には、セグメント間取引消去△758百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産5,701百万円が含まれております。全社資産の主なものは現預金等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	調合香料	合成香料・ ケミカル	合計
外部顧客への売上高	10,139	6,693	16,833

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	欧州	その他	合計
12,911	3,075	766	79	16,833

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産株式会社	1,952	調合香料事業及び合成香料・ケミカル事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	調合香料事業	合成香料・ケミカル事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	16	—	—	16
当期末残高	—	—	44	—	—	44

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	東レ(株)	東京都中央区	96,937	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器、炭素繊維複合材料、環境・エンジニアリング、ライフサイエンスその他の製造及び販売	(被所有)直接 50.05	製品・商品の販売及び原材料・商品の仕入 役員の兼任	資金の預入	3,904	—	—
							資金の払出	3,904	—	—
							受取利息	5	未収入金	0
その他の関係会社	三井物産(株)	東京都千代田区	341,481	総合商社	(被所有)直接 15.01	製品・商品の販売及び原材料・商品の仕入	製品・商品の販売	951	売掛金	299

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 資金の預入及び払出は、東レグループ内におけるCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）利用によるもので、当社と東レ(株)との間で基本契約を締結しております。また、利息の受取に関しては同取引に伴うもので、利息の利率は市場金利を勘案して決定しております。
- (2) 製品・商品の販売については、市場価格を勘案し毎回価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東レ株式会社

（東京証券取引所（市場第一部）、大阪証券取引所（市場第一部）、名古屋証券取引所（市場第一部）
福岡証券取引所、札幌証券取引所、ロンドン証券取引所、ルクセンブルグ証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	東レ(株)	東京都中央区	147,873	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器、炭素繊維複合材料、その他の製造及び販売	(被所有) 直接 50.03	製品・商品の販売及び原材料・商品の仕入 役員の兼任	資金の預入	8,309	—	—
							資金の払出	8,309	—	—
							受取利息	10	未収入金	0
その他の関係会社	三井物産(株)	東京都千代田区	341,481	総合商社	(被所有) 直接 15.00	製品・商品の販売及び原材料・商品の仕入	製品・商品の販売	1,952	売掛金	304

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 資金の預入及び払出は、東レグループ内におけるCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）利用によるもので、当社と東レ(株)との間で基本契約を締結しております。また、利息の受取に関しては同取引に伴うもので、利息の利率は市場金利を勘案して決定しております。
- (2) 製品・商品の販売については、市場価格を勘案し毎回価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東レ株式会社

（東京証券取引所（市場第一部）、大阪証券取引所（市場第一部）、名古屋証券取引所（市場第一部）
福岡証券取引所、札幌証券取引所、ロンドン証券取引所、ルクセンブルグ証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,209.60円	1株当たり純資産額	1,281.25円
1株当たり当期純利益金額	56.54円	1株当たり当期純利益金額	92.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	565	926
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	565	926
期中平均株式数(千株)	9,996	9,996

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200	300	0.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	200	200	0.7	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	400	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	800	500	—	—

(注) 上記の「平均利率」は期末のものを使用して算定しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	4,294	4,316	4,021	4,200
税金等調整前四半期純利益 金額（百万円）	371	398	382	338
四半期純利益金額 （百万円）	214	240	232	238
1株当たり四半期純利益金 額（円）	21.44	24.10	23.28	23.84

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,897	4,056
受取手形	233	249
売掛金	* 3,656	* 3,535
商品及び製品	1,090	1,155
仕掛品	1,511	1,045
原材料及び貯蔵品	1,021	1,094
前払費用	68	83
繰延税金資産	171	213
その他	20	42
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	10,670	11,474
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,664	3,687
減価償却累計額	△2,411	△2,498
建物（純額）	1,253	1,188
構築物	979	1,000
減価償却累計額	△768	△794
構築物（純額）	211	206
機械及び装置	8,827	8,856
減価償却累計額	△7,466	△7,748
機械及び装置（純額）	1,361	1,107
車両運搬具	224	224
減価償却累計額	△203	△207
車両運搬具（純額）	20	16
工具、器具及び備品	1,396	1,389
減価償却累計額	△1,192	△1,222
工具、器具及び備品（純額）	204	166
土地	1,563	1,563
建設仮勘定	16	48
有形固定資産合計	4,631	4,298
無形固定資産		
ソフトウェア	43	39
その他	0	4
無形固定資産合計	44	43

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	562	504
関係会社株式	357	357
出資金	0	0
長期前払費用	0	29
繰延税金資産	639	666
差入保証金	135	135
その他	26	21
貸倒引当金	—	△1
投資その他の資産合計	1,722	1,714
固定資産合計	6,398	6,056
資産合計	17,069	17,531
負債の部		
流動負債		
支払手形	219	245
買掛金	1,579	1,552
短期借入金	200	300
1年内返済予定の長期借入金	200	200
未払金	399	346
未払費用	131	129
未払法人税等	166	337
未払消費税等	84	40
前受金	31	4
預り金	18	19
賞与引当金	302	321
役員賞与引当金	6	9
災害損失引当金	—	31
設備関係支払手形	52	73
その他	1	0
流動負債合計	3,393	3,612
固定負債		
長期借入金	400	—
退職給付引当金	1,683	1,642
役員退職慰労引当金	93	119
その他	6	6
固定負債合計	2,182	1,768
負債合計	5,576	5,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,490	1,490
資本剰余金		
資本準備金	1,456	1,456
資本剰余金合計	1,456	1,456

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	118	118
その他利益剰余金		
特別償却準備金	16	12
別途積立金	7,000	7,600
繰越利益剰余金	1,298	1,403
利益剰余金合計	8,434	9,135
自己株式	△2	△2
株主資本合計	11,379	12,079
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	114	70
繰延ヘッジ損益	△0	0
評価・換算差額等合計	113	70
純資産合計	11,492	12,150
負債純資産合計	17,069	17,531

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	11,447	12,112
商品売上高	3,309	3,209
売上高合計	14,756	※4 15,322
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,681	1,069
当期製品製造原価	6,895	7,738
合計	8,576	8,807
製品他勘定振替高	※1 7	※1 11
製品期末たな卸高	1,069	1,134
製品売上原価	7,500	7,661
商品売上原価		
商品期首たな卸高	44	21
当期商品仕入高	3,023	2,964
合計	3,068	2,985
商品他勘定振替高	※2 14	※2 11
商品期末たな卸高	21	21
商品売上原価	3,032	2,952
売上原価合計	10,532	10,614
売上総利益	4,223	4,708
販売費及び一般管理費		
販売手数料	60	76
荷造運搬費	236	246
役員報酬	118	128
給料及び手当	1,248	1,337
賞与引当金繰入額	205	218
役員賞与引当金繰入額	6	9
退職給付費用	204	174
役員退職慰労引当金繰入額	23	25
福利厚生費	287	294
旅費及び交通費	103	110
減価償却費	103	94
賃借料	252	247
試験研究費	41	39
その他	494	440
販売費及び一般管理費合計	※3 3,386	※3 3,443
営業利益	837	1,264

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	5	10
受取配当金	※4 50	※4 69
その他	9	9
営業外収益合計	64	89
営業外費用		
支払利息	14	5
債権売却損	0	—
休止固定資産減価償却費	101	76
その他	2	4
営業外費用合計	119	86
経常利益	782	1,267
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	—	18
特別利益合計	—	18
特別損失		
固定資産除却損	※5 8	※5 10
投資有価証券評価損	—	2
ゴルフ会員権評価損	—	3
災害による損失	—	35
貸倒引当金繰入額	—	1
環境対策費	4	—
特別損失合計	13	52
税引前当期純利益	768	1,232
法人税、住民税及び事業税	237	441
法人税等調整額	38	△39
法人税等合計	276	401
当期純利益	492	830

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		4,082	62.9	4,635	63.7
II 労務費	※2	983	15.1	943	13.0
III 経費	※3	1,427	22.0	1,696	23.3
当期総製造費用		6,493	100.0	7,274	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,919		1,511	
計		8,412		8,786	
他勘定振替高	※4	5		2	
期末仕掛品たな卸高		1,511		1,045	
当期製品製造原価		6,895		7,738	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<p>1. 原価計算の方法 組別総合原価計算を採用しております。なお、原価差額は期末において売上原価とたな卸資産とに調整しております。</p> <p>※2. 労務費には次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 96百万円</p> <p>※3. 経費の主な内訳 外注加工費 561百万円 減価償却費 486 修繕費 63</p> <p>※4. 他勘定振替高の内訳 試験研究費 5百万円</p>	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>※2. 労務費には次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 102百万円</p> <p>※3. 経費の主な内訳 外注加工費 822百万円 減価償却費 434 修繕費 81</p> <p>※4. 他勘定振替高の内訳 試験研究費 2百万円 災害による損失 0 計 2</p>

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,490	1,490
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,490	1,490
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,456	1,456
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,456	1,456
資本剰余金合計		
前期末残高	1,456	1,456
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,456	1,456
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	118	118
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	118	118
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	22	16
当期変動額		
特別償却準備金の積立	1	1
特別償却準備金の取崩	△6	△6
当期変動額合計	△5	△4
当期末残高	16	12
別途積立金		
前期末残高	6,200	7,000
当期変動額		
別途積立金の積立	800	600
当期変動額合計	800	600
当期末残高	7,000	7,600
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,741	1,298
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△1	△1
特別償却準備金の取崩	6	6
別途積立金の積立	△800	△600
剰余金の配当	△139	△129
当期純利益	492	830
当期変動額合計	△442	104
当期末残高	1,298	1,403

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	8,082	8,434
当期変動額		
剰余金の配当	△139	△129
当期純利益	492	830
当期変動額合計	352	700
当期末残高	8,434	9,135
自己株式		
前期末残高	△2	△2
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△2	△2
株主資本合計		
前期末残高	11,026	11,379
当期変動額		
剰余金の配当	△139	△129
当期純利益	492	830
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	352	700
当期末残高	11,379	12,079
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	74	114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	△43
当期変動額合計	40	△43
当期末残高	114	70
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△25	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	0
当期変動額合計	24	0
当期末残高	△0	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	49	113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64	△42
当期変動額合計	64	△42
当期末残高	113	70

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	11,076	11,492
当期変動額		
剰余金の配当	△139	△129
当期純利益	492	830
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64	△42
当期変動額合計	416	657
当期末残高	11,492	12,150

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・仕掛品・貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 商品・原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>(1) 製品・仕掛品・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 商品・原材料 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8-50年 機械装置 4-8年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は先物為替予約であり、ヘッジ対象は主として外貨建予定取引であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として、「社内規程」に従い、外貨建の売上及び仕入契約の為替変動リスクをヘッジしております。原則として、外貨建の売掛金・買掛金及び成約高の範囲で行うこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が一致しているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「債権売却損」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度では営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における「債権売却損」は0百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
※ 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 668百万円	※ 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 699百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 1. 製品他勘定振替高の内訳 試験研究費 7百万円	※ 1. 製品他勘定振替高の内訳 雑損失 8百万円 試験研究費 2 災害損失 0 計 11
※ 2. 商品他勘定振替高の内訳 試験研究費 14百万円	※ 2. 商品他勘定振替高の内訳 試験研究費 11百万円
※ 3. 研究開発費 研究開発費は、844百万円であり、一般管理費に含まれております。	※ 3. 研究開発費 研究開発費は、915百万円であり、一般管理費に含まれております。
※ 4. 関係会社との取引に係る営業外収益の内訳 受取配当金 38百万円	※ 4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 3,283百万円 受取配当金 52百万円
※ 5. 固定資産除却損の内訳 建物 4百万円 機械及び装置 2 その他 1 計 8	※ 5. 固定資産除却損の内訳 建物 3百万円 機械及び装置 5 その他 1 計 10

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	3	—	—	3
合計	3	—	—	3

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	3	0	—	3
合計	3	0	—	3

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 該当事項はありません。</p> <p>(イ) 無形固定資産 該当事項はありません。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>140</td> <td>93</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>14</td> <td>14</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158</td> <td>111</td> <td>47</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	3	2	0	工具、器具及び備品	140	93	46	ソフトウェア	14	14	0	合計	158	111	47	1年内	23百万円	1年超	23	合計	47	支払リース料	28百万円	減価償却費相当額	28	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>117</td> <td>93</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>130</td> <td>107</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	3	3	—	工具、器具及び備品	117	93	23	ソフトウェア	10	10	—	合計	130	107	23	1年内	17百万円	1年超	5	合計	23	支払リース料	23百万円	減価償却費相当額	23
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
車両運搬具	3	2	0																																																										
工具、器具及び備品	140	93	46																																																										
ソフトウェア	14	14	0																																																										
合計	158	111	47																																																										
1年内	23百万円																																																												
1年超	23																																																												
合計	47																																																												
支払リース料	28百万円																																																												
減価償却費相当額	28																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
車両運搬具	3	3	—																																																										
工具、器具及び備品	117	93	23																																																										
ソフトウェア	10	10	—																																																										
合計	130	107	23																																																										
1年内	17百万円																																																												
1年超	5																																																												
合計	23																																																												
支払リース料	23百万円																																																												
減価償却費相当額	23																																																												

(有価証券関係)

前事業年度（平成22年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 357百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成23年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 357百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
賞与引当金 123	賞与引当金 130
未払社会保険料 15	未払社会保険料 15
未払事業税 16	未払事業税 32
退職給付引当金 684	退職給付引当金 668
役員退職慰労引当金 37	役員退職慰労引当金 48
施設会員権評価損 37	施設会員権評価損 27
その他 24	その他 41
繰延税金資産小計 939	繰延税金資産小計 965
評価性引当額 △38	評価性引当額 △27
繰延税金資産合計 901	繰延税金資産合計 937
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金 11	特別償却準備金 8
その他有価証券評価差額金 78	その他有価証券評価差額金 48
繰延税金負債合計 90	繰延ヘッジ損益 0
繰延税金資産の純額 811	繰延税金負債合計 57
	繰延税金資産の純額 880
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1	税額控除 △8.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3
住民税均等割等 1.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.0
法人税額等の特別控除額 △7.5	住民税均等割等 0.8
その他 0.7	評価性引当額の増減 △0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.0	その他 0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.6

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,149.68円	1株当たり純資産額 1,215.46円
1株当たり当期純利益金額 49.23円	1株当たり当期純利益金額 83.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	492	830
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	492	830
期中平均株式数(千株)	9,996	9,996

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)ツムラ	38,283	99
		(株)資生堂	58,422	84
		森永製菓(株)	226,351	43
		仙波糖化工業(株)	123,000	38
		日本製粉(株)	79,695	30
		雪印メグミルク(株)	22,207	28
		ライオン(株)	61,618	26
		キリンホールディングス(株)	20,000	21
		コタ(株)	30,000	20
		明治ホールディングス(株)	4,521	15
		その他 24銘柄	423,833	96
計		1,087,933	504	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,664	44	22	3,687	2,498	107	1,188
構築物	979	20	—	1,000	794	25	206
機械及び装置	8,827	119	91	8,856	7,748	369	1,107
車両運搬具	224	3	4	224	207	8	16
工具、器具及び備品	1,396	44	51	1,389	1,222	79	166
土地	1,563	—	—	1,563	—	—	1,563
建設仮勘定	16	37	5	48	—	—	48
有形固定資産計	16,673	270	174	16,769	12,471	591	4,298
無形固定資産							
ソフトウェア	336	10	—	347	307	15	39
その他	0	3	—	4	—	—	4
無形固定資産計	337	14	—	351	307	15	43
長期前払費用	0	73	44	29	—	—	29

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1	2	—	1	2
賞与引当金	302	321	302	—	321
役員賞与引当金	6	9	6	—	9
災害損失引当金	—	31	—	—	31
役員退職慰労引当金	93	25	—	—	119

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、前期計上額の洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

内訳	金額 (百万円)
現金	1
預金の種類	
当座預金	4,050
普通預金	3
外貨預金	0
別段預金	0
小計	4,054
合計	4,056

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
合同酒精(株)	38
ベル食品(株)	15
日本表面化学(株)	14
(株)ファミネット	12
(株)加藤美蜂園本舗	12
その他	156
合計	249

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成23年 4月	83
5月	76
6月	56
7月	31
8月	2
合計	249

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
D I C(株)	564
三井物産(株)	304
(株)ソダアクト	272
日本ミルクコミュニティ(株)	202
明治乳業(株)	153
その他	2,037
合計	3,535

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
3,656	15,953	16,074	3,535	82.0	82

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額 (百万円)
調合香料	442
合成香料・ケミカル	712
合計	1,155

5) 仕掛品

品目	金額 (百万円)
調合香料	222
合成香料・ケミカル	822
合計	1,045

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (百万円)
原材料	
天然香料	348
合成香料	303
調合香料	34
食品原料	206
合成素材	140
その他	15
小計	1,049
貯蔵品	
研究資材	32
製造資材	9
その他	3
小計	44
合計	1,094

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
都興産株	22
ボーエン化成株	17
株井上香料製造所	16
第一物産株	11
株宮香ニオス	8
その他	169
合計	245

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成23年4月	89
5月	68
6月	54
7月	33
合計	245

2) 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)ソムテック	27
(株)日東紡テクノ	14
(株)上備製作所	10
オルガノ東京(株)	2
新青山(株)	2
その他	15
合計	73

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成23年 4月	9
5月	17
6月	25
7月	21
合計	73

3) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
宇部興産(株)	151
森永商事(株)	77
東レ(株)	62
東洋合成工業(株)	53
仙波糖化工業(株)	52
その他	1,155
合計	1,552

4) 退職給付引当金

区分	金額 (百万円)
退職給付債務	3,179
年金資産	△1,550
未認識数理計算上の差異	△327
過去勤務債務	341
退職給付引当金	1,642

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載することとし、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.soda.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第38期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月24日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年6月24日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第39期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月9日関東財務局長に提出
（第39期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月10日関東財務局長に提出
（第39期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月9日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成22年6月25日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月23日

曾田香料株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 一浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 聡 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている曾田香料株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、曾田香料株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、曾田香料株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、曾田香料株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月23日

曾田香料株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 一浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 聡 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている曾田香料株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、曾田香料株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、曾田香料株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、曾田香料株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

曾田香料株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原 一浩	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村 聡	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている曾田香料株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、曾田香料株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月23日

曾田香料株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原 一浩	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村 聡	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている曾田香料株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、曾田香料株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【会社名】	曾田香料株式会社
【英訳名】	Soda Aromatic Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中地 俊朗
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目15番9号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長中地俊朗は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社3社及び持分法適用子会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が連結売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。